

## 令和7年度 第5回学校経営研修会 8/20

8月20日(水)、教育記念館において、標記の研修会が行われました。開会の挨拶では、石田和義 県小学校長会会長より、大きく4点の話がありました。

1点目は、2学期以降、そして来年度に向けて、教育課程の評価、改善、編成についてです。教育課程企画特別部会のカリキュラム・マネジメント(以下カリマネ)の現状と課題(令和7年7月28日)では、顕在化している課題が以下の3点あるとのこと。①カリマネの本質的な理解への課題、②時間マネジメントが着目されにくく柔軟な教育課程の実現に課題、③カリマネの手順例は現場実務において具体化が難しいこと。カリマネに関する現行学習指導要領総則記載の教育課程の3つの役割を理解し、教育計画だけでなく、地域・子供の実態を捉え、目の前の子供がどんな学校、授業を求めているか、教職員と対話を積み重ねて創造し、共有していくことが大切であるとのこと。



2点目は、7月9日行われた小学校長会連絡協議会の報告より「いじめ・不登校支援の対応」についてです。いじめ対応については、平時からの備えについて明確化すること、令和7年3月6日付通知を確認し取り組むことです。不登校児童生徒等への支援については、小学生の不登校の増加率が大きく、教師と不登校児童、保護者との認識のずれも要因として挙げられています。改めて令和5年11月通知「不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方」を確認することです。

3点目は、同じく7月9日の小学校長会連絡協議会からの報告で、福島県小学長会からの「東日本大震災・原子力災害における福島県の現状と課題」についてです。被災12市町村における学校統廃合等が、震災前からの15年間の間に進んでいる。体力・運動の低下という課題に対応しながらも、小・中一貫教育や小・中の垣根を超えた交流や授業に取り組んだり、「ふるさと創造学」等の地域学習の充実をしたりすることで、子供たちがふるさとのよさを実感し、住民としてのアイデンティティの確立を目指した教育に努められているとのことでした。

4点目は、県教委からの通知の確認と周知についてでした。



各部会からの報告・連絡の後、砺波市校長会の取組として「誰一人取り残さない『居場所』のある学校づくりの推進 ～学校全体が校内教育支援センター～」について提案発表がありました。砺波市では、小学校8校・市教育センターが一体となって、各校の実態を基に工夫しながら組織的・実践的な取組をしているとのことでした。市内全小中学校に「学校全体が校内教育支援センター」という考えの基、全教職員が情報共有して、全ての子供たちの学びを保障する体制を進め取り組んでいる事例でした。砺波市校長会の提案を受け、グループごとに意見交換し、研修を深めました。